

第1 令和2年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳入

歳入総額は、一般会計^注8,633億円、特別会計^注3,213億円（借換債除き2,899億円）で、合わせて1兆1,847億円（借換債除き1兆1,533億円）となり、前年度の金額に比べ一般会計は、1,303億円(17.8%)増加、特別会計は、469億円(12.7%)減少（借換債除き91億円(3.0%)減少）しています。

なお、一般会計における歳入予算額との比較では、493億円の減収（昨年度309億円の減収）となっています。

これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。

（繰越に伴う主な未収入特定財源^注：国庫支出金319億円、県債109億円）

（単位：億円）

区分	一般会計			特別会計			合計		
	R元年度	R2年度	増減額 増減率	R元年度	R2年度	増減額 増減率	R元年度	R2年度	増減額 増減率
予算現額(A)	7,639	9,126	1,487 19.5%	3,687	3,142	△ 545 △14.8%	11,326	12,268	942 8.3%
歳入総額(B)	7,330	8,633	1,303 17.8%	3,682	3,213	△ 469 △12.7%	11,013	11,847	834 7.6%
差(A-B)	309	493	184 59.5%	5	△ 71	△ 76 △1600.7%	314	421	108 34.4%
(参考)	収入未済額 注	96	120 25.5%	41	30	△ 11 △27.4%	137	150	13 9.6%
	不納欠損額 注	2	2 14.6%	0	0	0 95.4%	2	2	0 16.8%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

（単位：億円）

区分	一般会計			特別会計			合計		
	R元年度	R2年度	増減額 増減率	R元年度	R2年度	増減額 増減率	R元年度	R2年度	増減額 増減率
予算現額(A)	7,639	9,126	1,487 19.5%	2,995	2,828	△ 167 △5.6%	10,634	11,954	1,320 12.4%
歳入総額(B)	7,330	8,633	1,303 17.8%	2,990	2,899	△ 91 △3.0%	10,321	11,533	1,212 11.7%
差(A-B)	309	493	184 59.5%	5	△ 71	△ 76 △1600.7%	314	421	108 34.4%
(参考)	収入未済額 注	96	120 25.5%	41	30	△ 11 △27.4%	137	150	13 9.6%
	不納欠損額 注	2	2 14.6%	0	0	0 95.4%	2	2	0 16.8%

*元年度は、特別会計において692億円の借換債を発行しています。

2年度は、特別会計において314億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 8,218 億円、特別会計 3,115 億円（借換債相当分の償還金除き 2,801 億円）で、合わせて 1 兆 1,333 億円（借換債相当分の償還金除き 1 兆 1,019 億円）となり、前年度の金額に比べ一般会計は、1,115 億円(15.7%)増加、特別会計は、498 億円(13.8%)減少（借換債相当分の償還金除き 120 億円（4.1%）減少）しています。

なお、一般会計における歳出予算額との比較では、908 億円の差額（昨年度 537 億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

区分	一般会計			特別会計			合計			
	R元年度	R2年度	増減額 増減率	R元年度	R2年度	増減額 増減率	R元年度	R2年度	増減額 増減率	
予算現額(A)	7,639	9,126	1,487 19.5%	3,687	3,142	△ 545 △14.8%	11,326	12,268	942 8.3%	
歳出総額(B)	7,103	8,218	1,115 15.7%	3,614	3,115	△ 498 △13.8%	10,716	11,333	617 5.8%	
差(A-B)	537	908	372 69.3%	74	27	△ 47 △63.7%	610	935	325 53.2%	
差の内訳	翌年度繰越額	475	677	203 42.7%	27	3	△ 24 △87.9%	502	681	179
										35.6%
差の内訳	不用額	62	231	169 272.5%	46	23	△ 23 △49.5%	108	254	146
										134.7%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債相当分の償還金除きベース】

(単位: 億円)

区分	一般会計			特別会計			合計			
	R元年度	R2年度	増減額 増減率	R元年度	R2年度	増減額 増減率	R元年度	R2年度	増減額 増減率	
予算現額(A)	7,639	9,126	1,487 19.5%	2,995	2,828	△ 167 △5.6%	10,634	11,954	1,320 12.4%	
歳出総額(B)	7,103	8,218	1,115 15.7%	2,921	2,801	△ 120 △4.1%	10,024	11,019	995 9.9%	
差(A-B)	537	908	372 69.3%	74	27	△ 47 △63.7%	610	935	325 53.2%	
差の内訳	翌年度繰越額	475	677	203 42.7%	27	3	△ 24 △87.9%	502	681	179
										35.6%
差の内訳	不用額	62	231	169 272.5%	46	23	△ 23 △49.5%	108	254	146
										134.7%

*元年度は、特別会計において 692 億円の借換債を発行しています。

2年度は、特別会計において 314 億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

歳入・歳出総額の推移（一般会計）



歳入総額、歳出総額は、平成26年度まで、ほぼ横ばいで推移し、平成27年度は地方消費税の税率引き上げの平年度化などにより増加しました。平成28年度以降は減少傾向となっていました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に増加しました。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源（県税、地方交付税など使途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの）や収入済みの特定財源（使途が特定されているもの）のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収入未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

2 一般会計の決算内容

(1) 歳入 ア 概要

歳入総額は8,633億円で、前年度に比べ1,303億円(17.8%)の増加(R元：7,330億円→R2：8,633億円)となっています。

(単位：百万円)

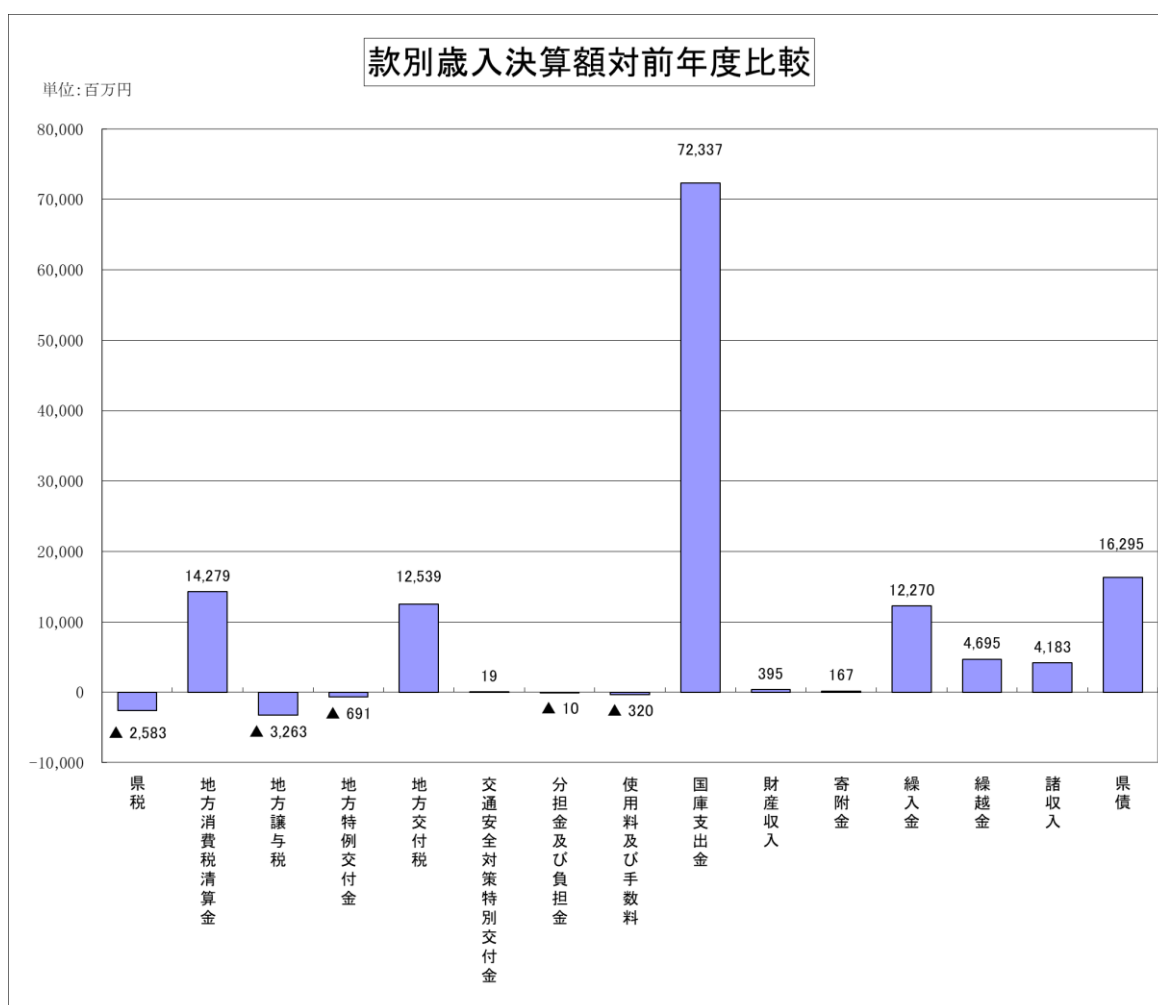
科 目	R元年度	2年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	254,270	251,687	△ 2,583	△ 1.0%
地方消費税清算金 ^注	65,109	79,388	14,279	21.9%
地方譲与税	32,007	28,744	△ 3,263	△ 10.2%
地方特例交付金 ^注	2,166	1,475	△ 691	△ 31.9%
地方交付税	130,543	143,082	12,539	9.6%
交通安全対策特別交付金	404	423	19	4.8%
分担金及び負担金	2,915	2,905	△ 10	△ 0.4%
使用料及び手数料	9,255	8,935	△ 320	△ 3.5%
国庫支出金	76,321	148,658	72,337	94.8%
財産収入	2,737	3,132	395	14.4%
寄附金	153	320	167	108.7%
繰入金 ^注	7,844	20,114	12,270	156.4%
繰越金	13,601	18,296	4,695	34.5%
諸収入	16,851	21,035	4,183	24.8%
県債	118,859	135,154	16,295	13.7%
合 計	733,037	863,348	130,311	17.8%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

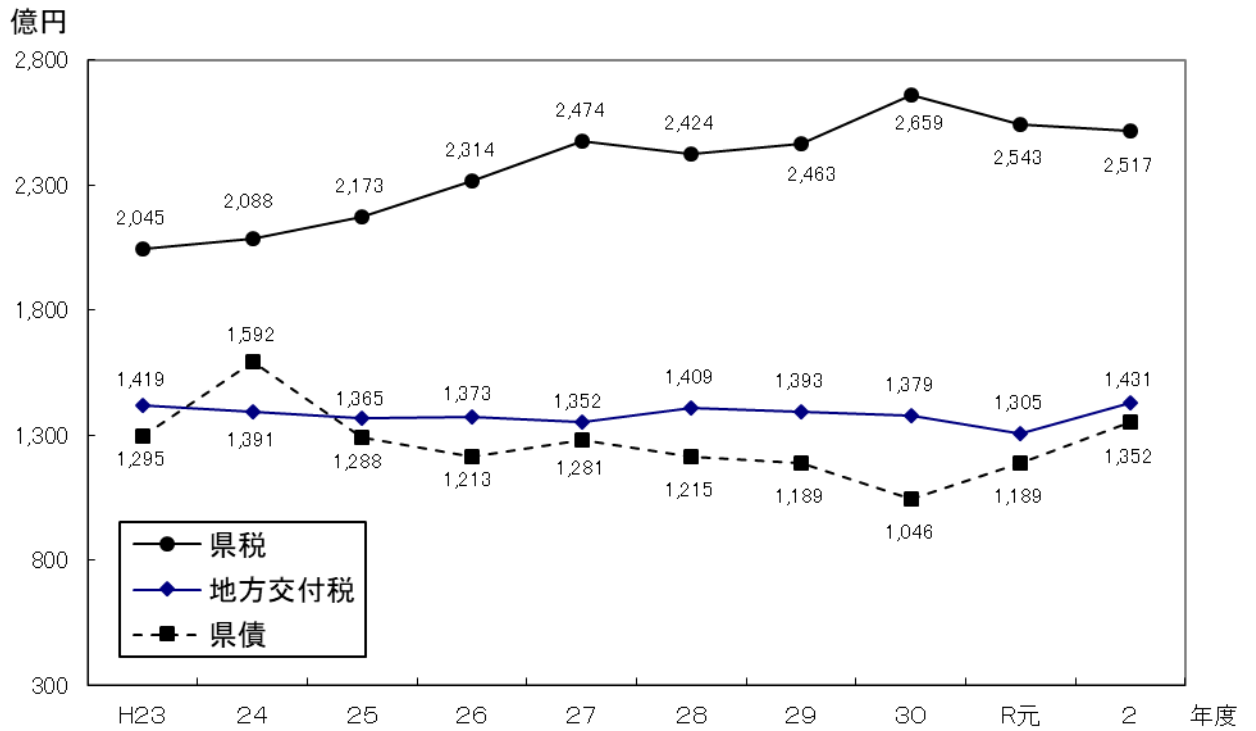
イ 増減の主なもの

- ・ 県税収入(R元：2,543億円→R2：2,517億円、対前年度26億円(1.0%)減)
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う企業業績の低迷による法人事業税の減や、法人税割の税率引き下げによる法人県民税の減などにより減少しています。
 - ・ 法人事業税 (R元：537億円→R2：515億円 対前年度21億円(4.0%)減)
 - ・ 法人県民税 (R元：86億円→R2：58億円 対前年度28億円(32.2%)減)
- ・ 地方消費税清算金(R元：651億円→R2：794億円、対前年度143億円(21.9%)増)
全国的な地方消費税収の増により増加しています。
- ・ 地方譲与税(R元：320億円→R2：287億円、対前年度33億円(10.2%)減)
原資となる国税の減により減少しています。

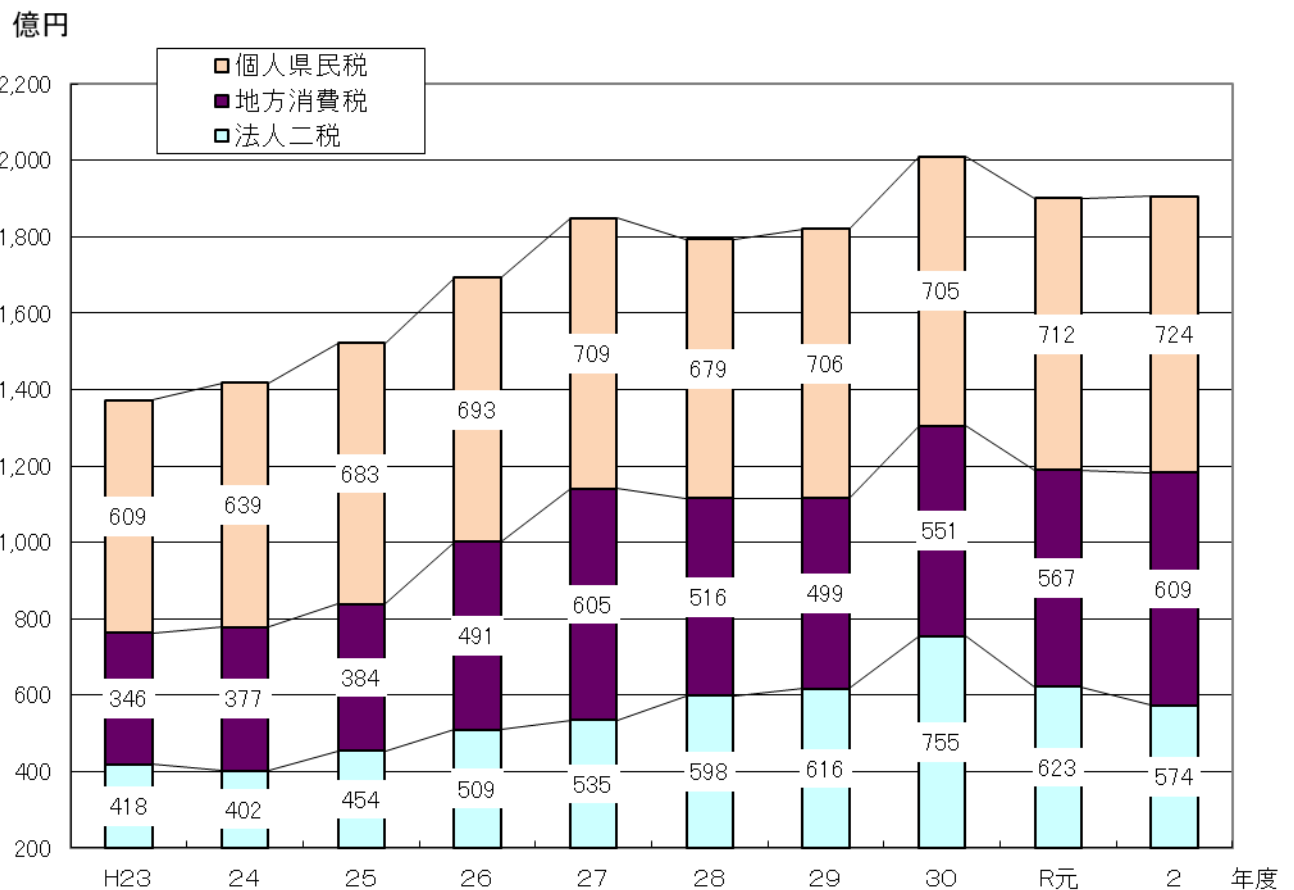
- ・ **地方交付税** (R元: 1,305億円→R2: 1,431億円、対前年度125億円(9.6%)増)
基準財政収入額の減に伴う普通交付税の増により増加しています。
- ・ **国庫支出金** (R元: 763億円→R2: 1,487億円、対前年度723億円(94.8%)増)
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆増などにより増加しています。
- ・ **繰入金** (R元: 78億円→R2: 201億円、対前年度123億円(156.4%)増)
財政調整基金^注繰入金の増などにより増加しています。
- ・ **繰越金** (R元: 136億円→R2: 183億円、対前年度47億円(34.5%)増)
令和元年度の歳計剰余金の増などにより増加しています。
- ・ **県債** (R元: 1,189億円→R2: 1,352億円、対前年度163億円(13.7%)増)
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の増などにより増加しています。



主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 120 億円（R 元：96 億円→R 2：120 億円、対前年度 24 億円（25.5%）増）で、前年度に比べ増加しています。

収入未済額の主なものは、諸収入で 69 億円、県税で 51 億円です。

不納欠損額は 2.1 億円（R 元：1.8 億円→R 2：2.1 億円、対前年度 0.3 億円（14.6%）増）で、前年度に比べ増加しています。

不納欠損額の内訳は、県税 1.9 億円、諸収入 0.2 億円です。

用語の説明

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

・地方特例交付金

令和 2 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」、「自動車税減収補填特例交付金」である。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

「自動車税減収補填特例交付金」は、消費税率引き上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。（地方財政法第 4 条の 3）

(2) 歳 出
ア 概 要

歳出総額は8,218億円で、前年度に比べ1,115億円(15.7%)の増(R元:7,103億円→R2:8,218億円)となっています。

(単位:百万円)

科 目	R元年度	2年度	対前年比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,416	1,387	△ 29	△ 2.0%
総 務 費	39,818	51,664	11,846	29.8%
民 生 費	107,087	122,483	15,396	14.4%
衛 生 費	26,926	60,251	33,325	123.8%
労 働 費	1,303	1,311	8	0.6%
農 林 水 産 業 費	35,652	36,830	1,178	3.3%
商 工 費	9,994	21,099	11,104	111.1%
土 木 費	80,007	96,158	16,151	20.2%
警 察 費	37,583	38,565	982	2.6%
教 育 費	162,403	163,298	895	0.6%
災 害 復 旧 費	5,737	7,422	1,685	29.4%
公 債 費	112,295	111,072	△ 1,223	△ 1.1%
諸 支 出 金	90,029	110,236	20,207	22.4%
合 計	710,252	821,778	111,526	15.7%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

イ 増減の主なもの

- ・総務費 (R元:398億円→R2:517億円、対前年度118億円(29.8%)増)
三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金への積立金の増加(R元:3億円→R2:60億円、対前年度57億円(1,860.3%)増)や、防災行政無線事業費の増加(R元:4億円→R2:37億円、対前年度33億円(851.6%)増)などにより増加しています。
- ・民生費 (R元:1,071億円→R2:1,225億円、対前年度154億円(14.4%)増)
生活福祉資金貸付事業補助金の増による低所得者援護対策費の増加(R元:4億円→R2:65億円、対前年度62億円(1,739.4%)増)や、新型コロナウイルス感染症対応に伴う介護保険制度実施関係事業費の増加(R元:252億円→R2:306億円、対前年度55億円(21.7%)増)などにより増加しています。
- ・衛生費 (R元:269億円→R2:603億円、対前年度333億円(123.8%)増)
新型コロナウイルス感染症対応に伴う防疫対策費の増加(R元:3億円→R2:310億円、対前年度307億円(9,353.2%)増)などにより増加しています。

・**商工費**（R元：100億円→R2：211億円、対前年度111億円（111.1%）増）

新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金の皆増（R元：0億円→R2：69億円、対前年度69億円 皆増）や、新型コロナウイルス感染症により経営に影響を受けた中小企業・小規模企業への資金繰り支援を行うための「三重県新型コロナウイルス感染症対応資金」の創設等に伴う経営基盤確立事業費の増加（R元：2億円→R2：20億円、対前年度18億円（785.6%）増）などにより増加しています。

・**土木費**（R元：800億円→R2：962億円、対前年度162億円（20.2%）増）

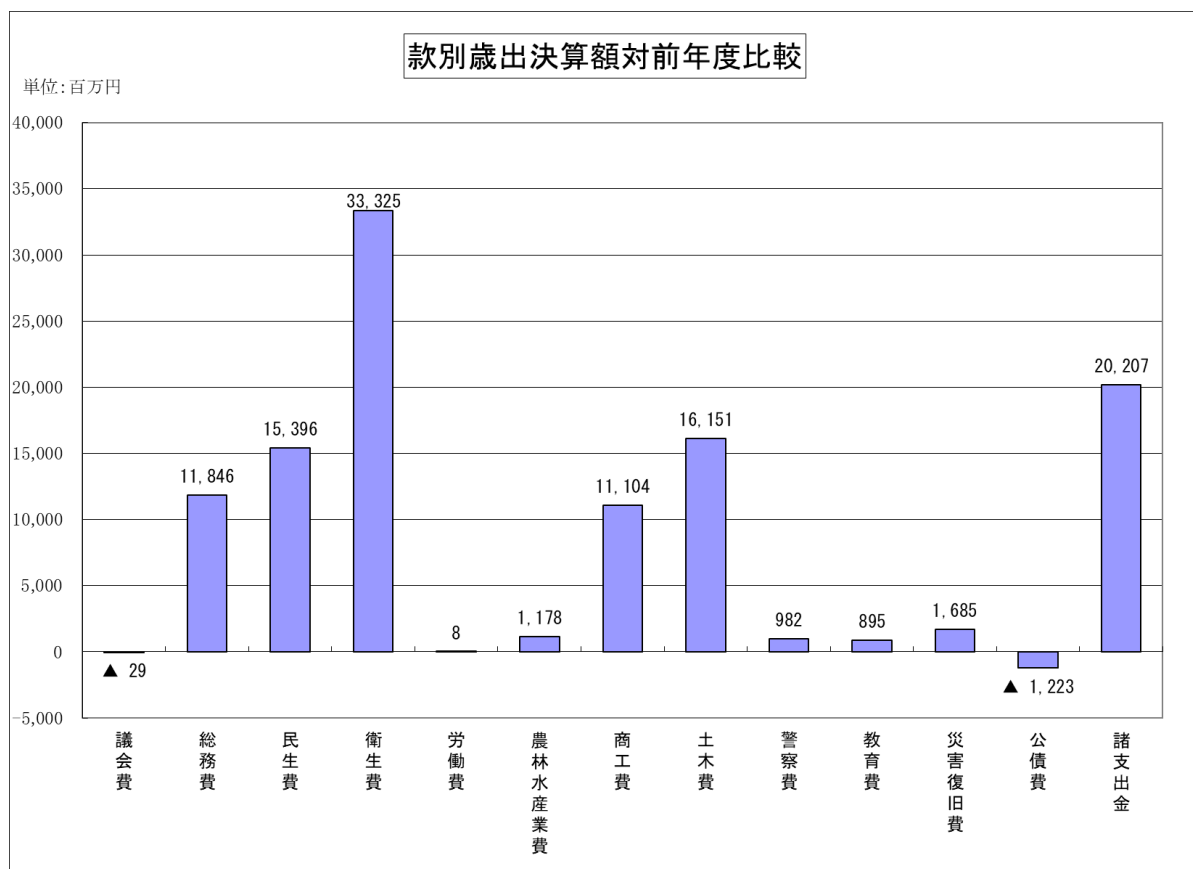
国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」への対応等に伴う道路事業の事業量の増加（R元：330億円→R2：393億円、対前年度63億円（19.0%）増）や、河川事業の事業量の増加（R元：109億円→R2：177億円、対前年度69億円（63.0%）増）などにより増加しています。

・**公債費**（R元：1,123億円→R2：1,111億円、対前年度12億円（1.1%）減）

県債管理特別会計繰出金の減少（R元：1,121億円→R2：1,108億円、対前年度13億円（1.1%）減）などにより減少しています。

・**諸支出金**（R元：900億円→R2：1,102億円、対前年度202億円（22.4%）増）

地方消費税・都道府県清算金の増加（R元：519億円→R2：628億円、対前年度109億円（21.1%）増）や、地方消費税交付金・市町交付金の増加（R元：329億円→R2：402億円、対前年度72億円（21.9%）増）などにより増加しています。



ウ 翌年度繰越額

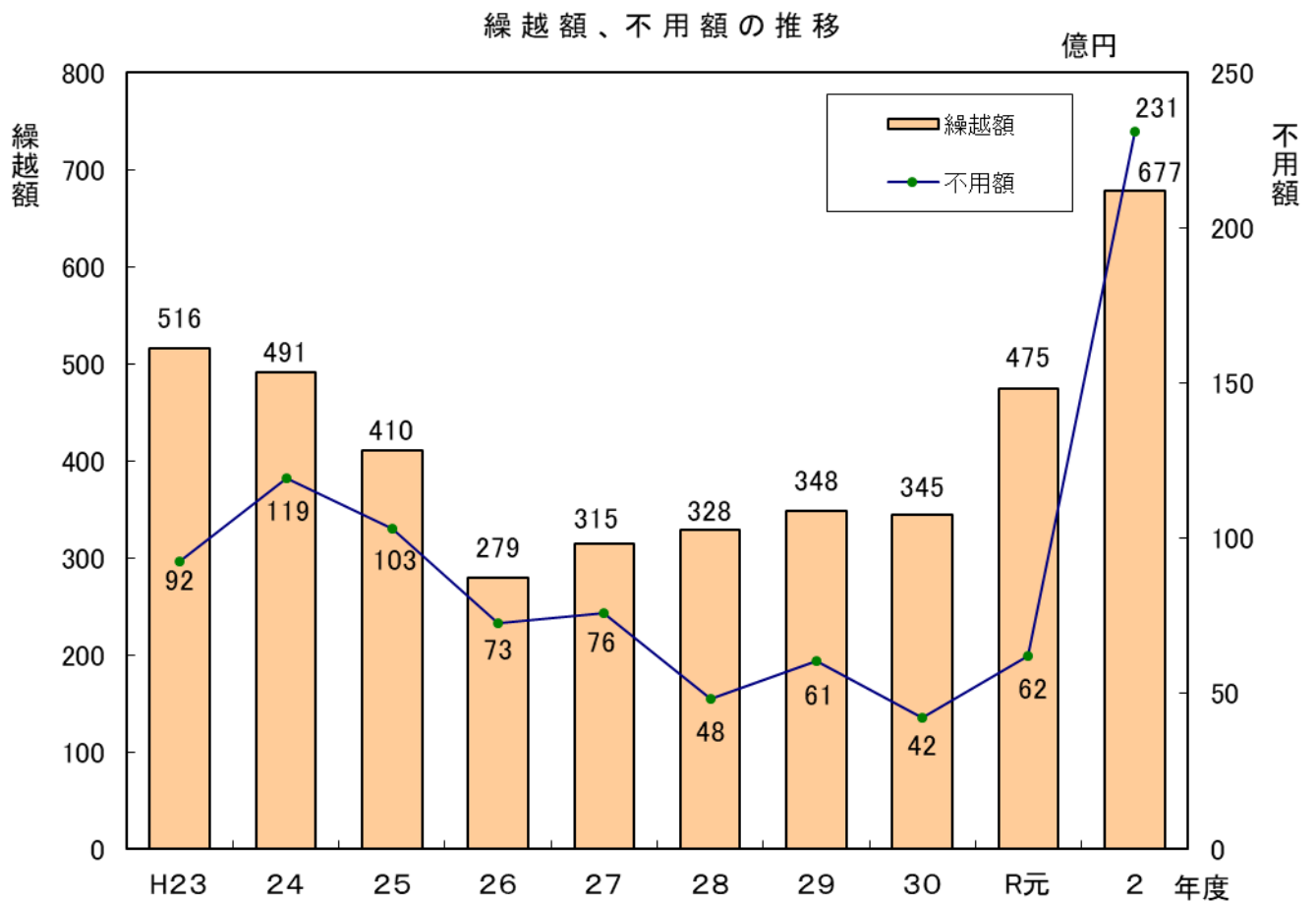
繰越額は、677 億円（R元：475 億円→R2：677 億円、対前年度 203 億円（42.7%）増）で、前年度に比べ増加しています。

繰越額の主なものは、款別に土木費 412 億円、農林水産業費 116 億円などです。

エ 不用額

不用額は、231 億円（R元：62 億円→R2：231 億円、対前年度 169 億円（272.5%）増）で、前年度に比べ増加しています。

不用額の主なものは、款別に衛生費 93 億円、総務費 52 億円、民生費で 37 億円などです。



別表 款別の主な事業一覧

(単位：千円)

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
議会費	1,387,035	議会費（議員報酬等）	733,605	議会事務局
総務費	51,664,308	防災ヘリコプター運行管理費	352,433	防災対策部
		防災行政無線整備事業費	3,691,275	〃
		国勢調査費	782,433	戦略企画部
		職員退職手当	3,744,061	総務部
		県庁舎等管理事業費	434,679	〃
		総合文化センター管理運営費	721,912	環境生活部
		美術館管理運営費	275,583	〃
		三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金積立金	6,039,006	地域連携部
		木曾岬干拓地整備事業費	1,417,835	〃
		競技力向上対策事業費	830,371	〃
		市町村振興事業基金交付金	655,219	〃
三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業費	507,204	〃		
民生費	122,483,290	介護給付費県負担金	23,813,144	医療保健部
		後期高齢者医療費県負担金	17,380,770	〃
		国民健康保険事業特別会計繰出金	9,030,210	〃
		国民健康保険保険基盤安定負担金	5,189,622	〃
		障害者介護給付費負担金	9,687,902	子ども・福祉部
		教育・保育給付事業費	6,975,190	〃
生活福祉資金貸付事業補助金	6,435,569	〃		
衛生費	60,251,473	防疫対策事業費	31,003,332	医療保健部
		病院事業会計負担金	3,147,877	〃
		精神通院医療事業費	2,798,864	〃
		生活基盤施設耐震化等補助金	1,225,960	環境生活部
		環境修復事業費	1,111,356	〃
労働費	1,311,076	公共職業訓練費	291,182	雇用経済部
		労働者福祉対策資金貸付等事業費	97,706	〃
		若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	57,579	〃
農林水産業費	36,829,926	県単治山事業費	2,343,899	農林水産部
		高度水利機能確保基盤整備事業費	2,341,396	〃
		治山事業費	1,841,497	〃
		基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費	1,387,622	〃
		県営ため池等整備事業費	1,230,885	〃
		県営かんがい排水事業費	1,134,952	〃
商工費	21,098,577	新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金	5,293,396	雇用経済部
		中小企業金融対策事業費	2,034,488	〃
		県内投資促進事業費	1,918,225	〃
土木費	96,158,241	四日市港振興事業費	1,474,423	雇用経済部
		道路整備交付金事業費	14,544,547	県土整備部
		直轄道路事業負担金	12,274,658	〃
		公共土木施設維持管理費	10,184,957	〃
		直轄河川事業負担金	7,865,014	〃

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
警 察 費	38,565,177	人件費	29,325,696	警 察 本 部
		施設運営費	481,775	〃
		通信指令室機器維持管理費	533,073	〃
教 育 費	163,298,470	私立幼稚園等振興等補助金	1,154,818	子 ども ・ 福 祉 部
		私立高等学校等振興補助金	4,851,172	環 境 生 活 部
		私立高等学校等就学支援金交付事業費	2,319,197	〃
		小学校人件費	52,571,851	教 育 委 員 会
		高等学校人件費	27,810,842	〃
		中学校人件費	28,674,359	〃
		教職員退職手当	13,474,753	〃
		高校生等教育費負担軽減事業費	3,769,850	〃
		情報教育充実支援事業費	1,789,308	〃
災 害 復 旧 費	7,422,165	平成31年災害復旧事業費	183,904	農 林 水 産 部
		平成29年治山施設災害復旧事業費	76,037	〃
		平成31年災害土木（建設）復旧費	2,980,831	県 土 整 備 部
		平成31年県単災害土木復旧費	1,826,537	〃
公 債 費	111,071,611	県債管理特別会計繰出金	110,807,777	総 務 部
諸 支 出 金	110,236,179	地方消費税清算金・都道府県清算金	62,796,856	総 務 部
		地方消費税交付金・市町交付金	40,154,802	〃

※金額は四捨五入しています。

(3) 一般会計の収支

(単位: 億円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
R元年度	7,330	7,103	228	138	90	26	0	14	0	13
2年度	8,633	8,218	416	238	178	88	4	95	0	△ 3

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

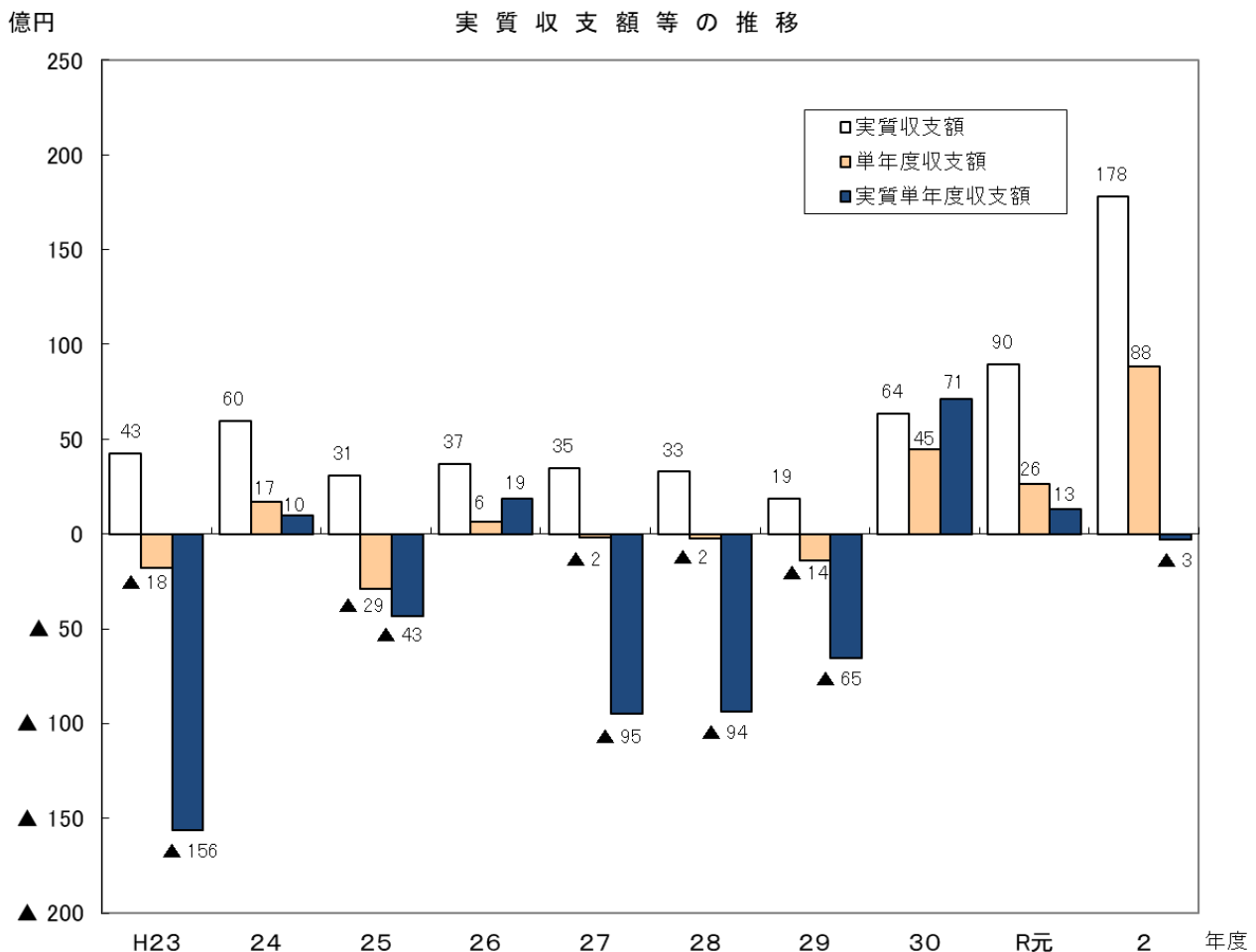
ア 収 支

形式収支^注は、416 億円のプラスで、前年度に比べ 188 億円増加しました。

実質収支^注は、178 億円のプラスで、前年度に比べ 88 億円増加しました。

単年度収支^注は、88 億円のプラスで、前年度に比べ 62 億円増加しました。

実質単年度収支^注は、3 億円のマイナスで、前年度に比べ 16 億円減少しました。



用語の説明

・形式収支

一会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

$$\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取り崩し額}$$

(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)

3 特別会計の決算内容

(1) 歳 入

収入済額は3,213億円で、前年度と比べ、469億円(12.7%)の減となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,490億円(対前年度327億円(18.0%)減)
国民健康保険事業	1,653億円(対前年度6億円(0.4%)減)
子ども心身発達医療センター事業	23億円(対前年度2億円(9.0%)増)

などです。

収入未済額は、30億円(R元:41億円→R2:30億円、対前年度比11億円(27.4%)減)で、前年度に比べ減少しています。

収入未済額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業4億円、中小企業者等支援資金貸付事業等25億円などで、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

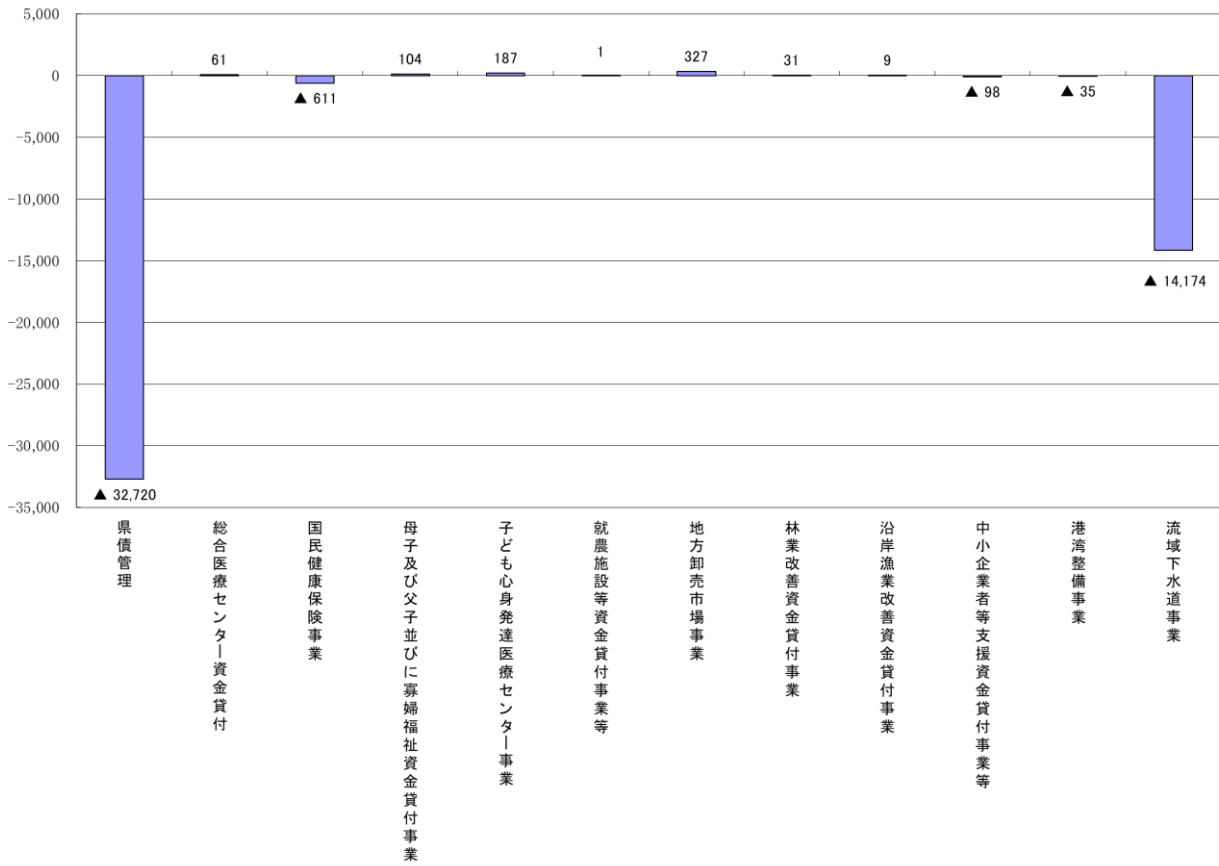
(単位:百万円,%)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入 特定財源	収入済額対前年比較	
						増減額	伸び率
県 債 管 理	149,020	149,012	-	-	-	△ 32,720	△ 18.0%
総合医療センター資金貸付	1,751	1,730	-	-	-	61	3.6%
国民健康保険事業	158,165	165,336	-	-	-	△ 611	△ 0.4%
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	640	714	361	-	-	104	17.0%
子ども心身発達 医療センター事業	2,241	2,263	1	-	-	187	9.0%
就農施設等資金貸付事業等	99	99	38	-	-	1	1.1%
地方卸売市場事業	701	569	5	-	-	327	135.3%
林業改善資金貸付事業	572	571	9	-	-	31	5.7%
沿岸漁業改善資金貸付事業	364	364	28	-	-	9	2.5%
中小企業者等支援資金 貸付事業等	466	492	2,545	10	-	△ 98	△ 16.6%
港湾整備事業	171	174	0	-	-	△ 35	△ 16.7%
流域下水道事業	-	-	-	-	-	△ 14,174	皆減
計	314,191	321,322	2,987	10	0	△ 46,919	△ 12.7%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳入決算額対前年度比較



(2) 歳 出

支出済額は3,115億円で、前年度と比べ498億円(13.8%)の減となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,490億円 (対前年度327億円 (18.0%) 減)
国民健康保険事業	1,571億円 (対前年度51億円 (3.1%) 減)
子ども心身発達医療センター事業	22億円 (対前年度2億円 (9.5%) 増)

などです。

翌年度繰越額は、3億円 (R元:27億円→R2:3億円、対前年度比24億円(87.9%)減)で、前年度に比べ減少しています。これは、地方卸売市場事業などによるものです。

不用額は、23億円 (R元:46億円→R2:23億円、対前年度比23億円(49.5%)減)となっています。

不用額の主なものは、国民健康保険事業11億円、母子父子寡婦福祉資金貸付事業5億円などです。

(歳出の内訳)

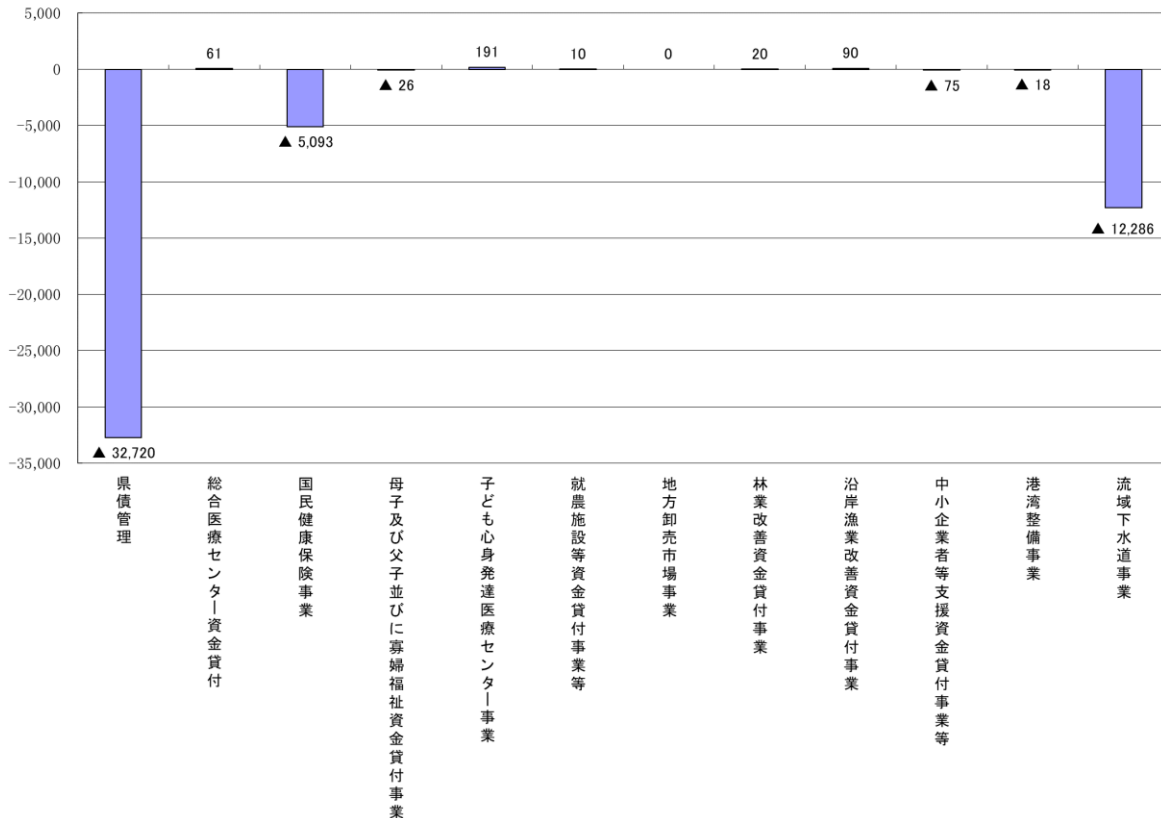
(単位:百万円、%)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	149,020	149,012	-	9	△ 32,720	△ 18.0%
総合医療センター資金貸付	1,751	1,730	-	21	61	3.6%
国民健康保険事業	158,165	157,067	-	1,099	△ 5,093	△ 3.1%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	640	185	-	455	△ 26	△ 12.5%
子ども心身発達医療センター事業	2,241	2,193	2	46	191	9.5%
就農施設等資金貸付事業等	99	54	-	45	10	21.8%
地方卸売市場事業	701	241	327	132	0	0.0%
林業改善資金貸付事業	572	434	-	138	20	4.9%
沿岸漁業改善資金貸付事業	364	90	-	274	90	99661.1%
中小企業者等支援資金貸付事業等	466	344	-	122	△ 75	△ 17.9%
港湾整備事業	171	170	-	1	△ 18	△ 9.4%
流域下水道事業	-	-	-	-	△ 12,286	皆減
計	314,191	311,520	329	2,342	△ 49,847	△ 13.8%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【国民健康保険事業】

国民健康保険法に基づく三重県国民健康保険事業の円滑な運営とその経理を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【子ども心身発達医療センター事業】

障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】

林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

(次ページへ続く)

用語の説明

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して港湾施設の維持管理を行う。

(対象港：四日市港を除く 19 港湾)

【流域下水道事業】

令和 2 年度に特別会計から企業会計へ移行した。

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である**形式収支は、一般会計 416 億円、特別会計 98 億円で、合わせて 514 億円の黒字**となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 238 億円、特別会計 3 億円）を差し引いた**実質収支は、一般会計 178 億円、特別会計 95 億円で、合わせて 273 億円の黒字**となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で 88 億円、特別会計で 28 億円増加しています。

(単位:億円)

区分	一般会計			特別会計			合計			
	R元年度	R2年度	増減額 増減率	R元年度	R2年度	増減額 増減率	R元年度	R2年度	増減額 増減率	
歳入総額(A)	7,330	8,633	1,303 17.8%	3,682	3,213	△ 469 △12.7%	11,013	11,847	834 7.6%	
歳出総額(B)	7,103	8,218	1,115 15.7%	3,614	3,115	△ 498 △13.8%	10,716	11,333	617 5.8%	
形式収支(A-B)	228	416	188 82.4%	69	98	29 42.6%	297	514	217 73.2%	
形式 収支 の内 訳	翌年度 繰越財源	138	238	99 71.9%	2	3	1 33.9%	141	241	100 71.3%
		90	178	88 98.6%	66	95	28 42.9%	156	273	117 75.0%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

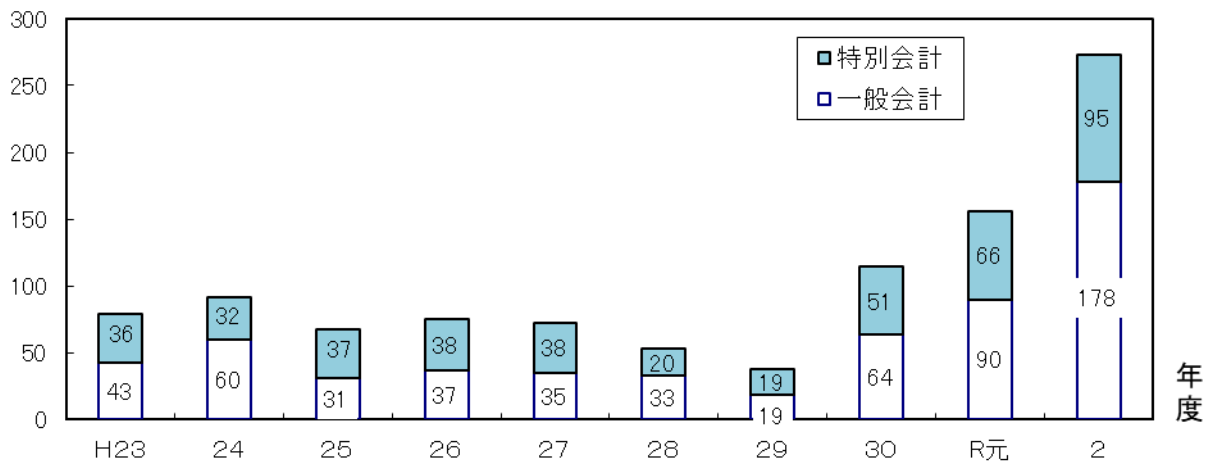
一般会計の黒字 178 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、89 億 1 千万円（黒字の 1/2 相当）を、7 月 30 日に**財政調整基金に積み立てました。**

(前年度財政調整基金積立額 44 億 9 千万円)

また、残額の 88 億 9 千万円と特別会計の黒字額 95 億円については、令和 3 年度に繰り越します。

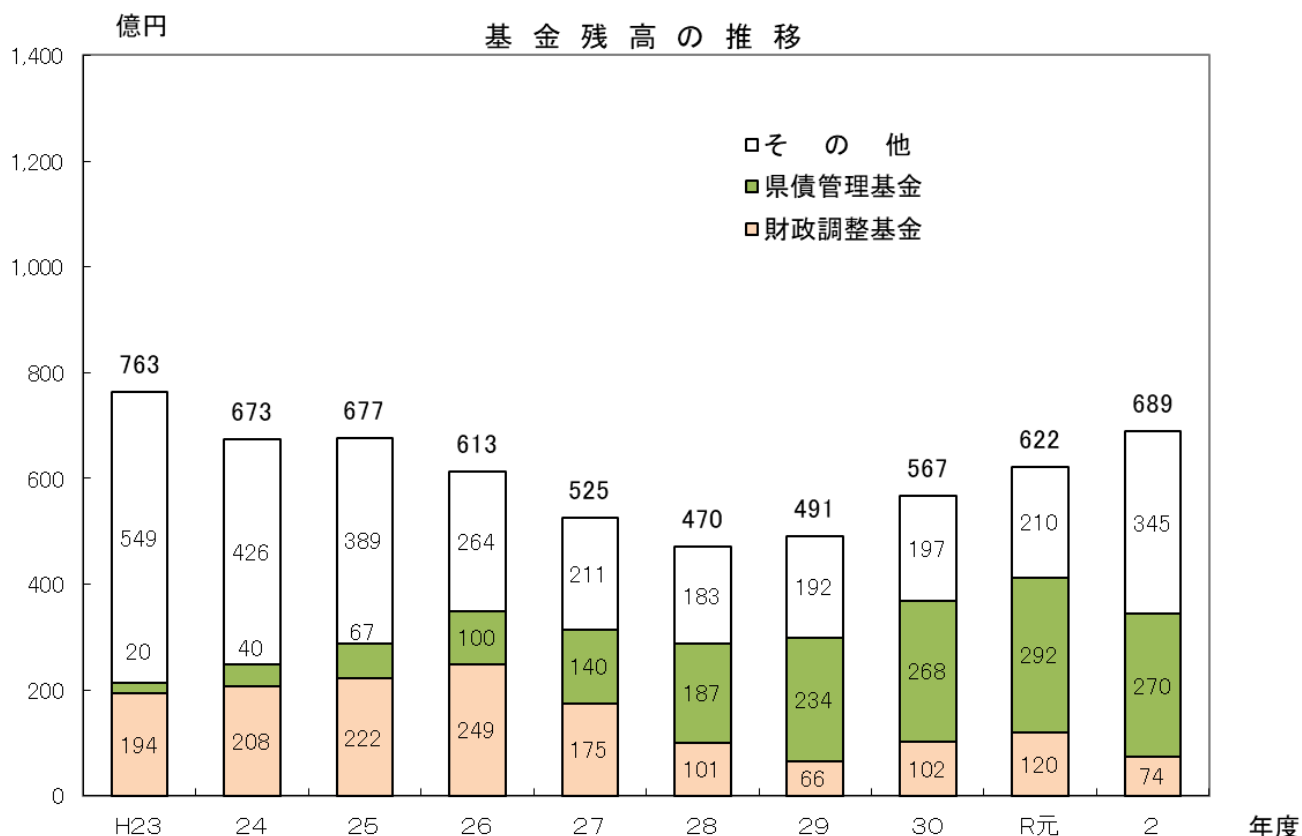
億円

実質収支額(一般会計+特別会計)の推移



5 財産に関する内容

- (1) 土地 令和2年度末現在高は、2,001万7,593.58㎡(約605万5千坪)で、前年度末現在高に比べ、流域下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことなどにより106万6,874.29㎡(約32万2千7百坪)減少しています。
- (2) 建物 令和2年度末現在高は、206万7,488.42㎡(約62万5千坪)で、前年度末現在高に比べ、流域下水道事業が特別会計から企業会計へ移行したことなどにより15万7,638.59㎡(約4万7千6百坪)減少しています。
- (3) 債権 令和2年度末現在高は、221億3,630万円で、前年度末現在高に比べ、中小企業者等支援資金貸付金の減などにより12億7,434万円減少しています。
- (4) 基金 令和2年度末現在高は、現金、動産及び有価証券を合わせ688億6,978万円で、前年度末残高に比べ、国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金への積立などにより66億6,122万円増加しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	令和元年度末 現在高	令和2年度増減額		令和2年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	12,014	4,846	9,488	7,371
災害救助基金	1,148	29	20	1,157
都市計画土地区画整理事業清算基金	433	0	-	433
体育スポーツ振興基金	123	235	93	264
福祉基金	58	307	323	42
昭和学寮顕彰人材育成基金	76	0	42	33
中小企業振興基金	777	396	442	731
文化振興基金	109	5	7	108
地域交通体系整備基金	783	0	59	724
環境保全基金	2,470	508	312	2,665
発電用施設周辺地域振興基金	10	-	10	-
中山間ふるさと・水と土保全基金	554	0	8	546
介護保険財政安定化基金	2,491	12	-	2,502
森林整備地域活動支援	6	0	1	5
国民健康保険広域化等支援	358	114	-	472
高等学校修学奨学基金	1,906	238	-	2,144
後期高齢者医療財政安定化基金	982	240	-	1,222
ふるさと応援寄附金基金	10	45	45	11
消費者行政活性化基金	20	0	14	6
安心こども基金	267	1,066	89	1,243
森林整備加速化・林業再生基金	100	100	100	100
地域医療再生臨時特例基金	0	14	14	-
南部地域活性化基金	5	33	7	31
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17	1	-	17
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	1,659	6,039	4	7,694
農地中間管理事業等推進基金	287	10	10	287
みえ森と緑の県民税基金	121	1,122	1,057	186
地域医療介護総合確保基金	1,294	2,289	1,821	1,762
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	12	26	-	38
伊勢志摩サミット基金	77	0	3	74
子ども基金	36	123	112	47
森林環境譲与税基金	28	143	90	81
新型コロナウイルス感染症対応中小企業者等金融支援臨時基金	-	2,527	-	2,527
ホスタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金	-	149	-	149
国民健康保険財政安定化基金	4,814	2,409	-	7,223
県債管理基金	29,167	4,510	6,702	26,974
合計	62,209	27,535	20,874	68,870

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

(参 考) 令和2年度普通会計決算の概要

1 収 支

歳入総額は8,047億円(前年度比1,194億円(17.4%)増)、歳出総額は7,620億円(前年度比1,006億円(15.2%)増)となり、歳入歳出差引は428億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も179億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、3億円の赤字となりました。

2 歳 入

地方税は、全国的な地方消費税収の増に伴う地方消費税清算金の増等により、2,683億円(前年度比8億円(0.3%)増)となりました。内訳としては、個人県民税が724億円(前年度比12億円(1.7%)増)、法人事業税が515億円(前年度比21億円(4.0%)減)、地方消費税が775億円(前年度比76億円(10.9%)増)となっています。また、地方譲与税は、原資となる国税の減により、287億円(前年度比33億円(10.2%)減)となりました。

地方特例交付金等は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆減等により15億円(前年度比7億円(31.9%)減)となります。

地方交付税は、基準財政収入額の減に伴う普通交付税の増により1,431億円(前年度比125億円(9.6%)増)となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の皆増等により、1,490億円(前年度比724億円(94.7%)増)となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の増等により143億円(前年度比66億円(85.7%)増)となりました。

地方債は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の増等により1,356億円(前年度比163億円(13.6%)増)となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、公債費の減等により、3,393億円(前年度比41億円(1.2%)減)となりました。

投資的経費は、1,292億円(前年度比254億円(24.5%)増)となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は644億円(前年度比119億円(22.8%)増)、単独事業費は355億円(前年度比77億円(27.5%)増)、直轄事業負担金は218億円(前年度比41億円(23.3%)増)となり、災害復旧事業費は、74億円(前年度比17億円(29.4%)増)となりました。

補助費等は、新型コロナウイルス感染症対応に伴う防疫対策費の増等により、2,327億円(前年度比688億円(42.0%)増)となりました。

積立金は、三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金への積立額の増等により、162億円(前年度比98億円(153.5%)増)となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は96.3%(前年度比0.5ポイント増加)となりました。

経常収支比率は100%を下回っているものの、全国平均よりも高い割合となり、依然として相対的に財政が硬直化した状況が続いています。前年度から増加した主な要因は、歳入面で法人二税の減収等により経常一般財源等総額が減少したことによるものです。

令和2年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区 分	令和2年度			令和元年度			平成30年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入決算額	804,732	119,394	17.4%	685,338	1,877	0.3%	683,461
歳出決算額	761,959	100,584	15.2%	661,375	-4,221	-0.6%	665,596
歳入歳出差引額	42,772	18,810	78.5%	23,963	6,098	34.1%	17,865
繰越すべき財源	24,885	9,966	66.8%	14,919	3,405	29.6%	11,513
実質収支	17,887	8,843	97.8%	9,044	2,692	42.4%	6,352
単年度収支	8,843	6,151	-	2,692	-1,777	-	4,470
実質単年度収支	-290	-1,653	-	1,363	-5,740	-	7,103

2 歳入

(単位:百万円)

区 分	令和2年度				令和元年度				平成30年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地方税	268,278	33.3%	753	0.3%	267,526	39.0%	-12,064	-4.3%	279,590
地方譲与税	28,744	3.6%	-3,263	-10.2%	32,007	4.7%	-711	-2.2%	32,718
地方特別交付金等	1,475	0.2%	-691	-31.9%	2,166	0.3%	1,236	132.8%	931
地方交付税	143,082	17.8%	12,539	9.6%	130,543	19.0%	-7,401	-5.4%	137,944
国庫支出金	148,967	18.5%	72,445	94.7%	76,522	11.2%	935	1.2%	75,587
繰入金	14,274	1.8%	6,588	85.7%	7,686	1.1%	930	13.8%	6,756
地方債	135,644	16.9%	16,263	13.6%	119,381	17.4%	14,376	13.7%	105,005
その他	64,268	8.0%	14,761	29.8%	49,507	7.2%	4,577	10.2%	44,930
歳入合計	804,732	100.0%	119,394	17.4%	685,338	100.0%	1,877	0.3%	683,461
うち一般財源	441,579	54.9%	9,337	2.2%	432,242	63.1%	-18,940	-4.2%	451,182

(注) 一般財源=地方税+地方譲与税+地方特別交付金等+地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区 分	令和2年度				令和元年度				平成30年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総務費	37,524	4.9%	5,624	17.6%	31,900	4.8%	-1,267	-3.8%	33,167
民生費	129,045	16.9%	15,407	13.6%	113,638	17.2%	5,227	4.8%	108,411
衛生費	56,871	7.5%	33,223	140.5%	23,648	3.6%	730	3.2%	22,917
労働費	1,311	0.2%	8	0.6%	1,303	0.2%	-734	-36.0%	2,037
農林水産業費	36,657	4.8%	1,026	2.9%	35,631	5.4%	3,177	9.8%	32,454
商工費	22,053	2.9%	13,574	160.1%	8,479	1.3%	-489	-5.4%	8,968
土木費	95,623	12.5%	16,151	20.3%	79,472	12.0%	3,353	4.4%	76,119
警察費	38,239	5.0%	977	2.6%	37,262	5.6%	641	1.7%	36,622
教育費	174,814	22.9%	6,664	4.0%	168,150	25.4%	-2,377	-1.4%	170,527
災害復旧費	7,422	1.0%	1,685	29.4%	5,737	0.9%	-4,656	-44.8%	10,393
公債費	111,656	14.7%	-4,405	-3.8%	116,061	17.5%	-6,357	-5.2%	122,418
その他	50,744	6.7%	10,651	26.6%	40,093	6.1%	-1,471	-3.5%	41,563
歳出合計	761,959	100.0%	100,584	15.2%	661,375	100.0%	-4,221	-0.6%	665,596

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区 分	令和2年度				令和元年度				平成30年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	339,298	44.5%	-4,071	-1.2%	343,369	51.9%	-7,818	-2.2%	351,187
内 人件費	214,208	28.1%	-861	-0.4%	215,069	32.5%	-1,896	-0.9%	216,965
扶助費	12,766	1.7%	187	1.5%	12,579	1.9%	490	4.1%	12,089
公債費	112,324	14.7%	-3,397	-2.9%	115,721	17.5%	-6,412	-5.2%	122,133
投資的経費	129,179	17.0%	25,421	24.5%	103,758	15.7%	1,122	1.1%	102,636
うち 普通建設事業	121,757	16.0%	23,736	24.2%	98,021	14.8%	5,778	6.3%	92,243
補助事業	64,395	8.5%	11,948	22.8%	52,447	7.9%	5,124	10.8%	47,323
単独事業	35,538	4.7%	7,657	27.5%	27,881	4.2%	71	0.3%	27,810
うち 直轄事業負担金	21,824	2.9%	4,130	23.3%	17,694	2.7%	583	3.4%	17,110
災害復旧事業費	7,422	1.0%	1,685	29.4%	5,737	0.9%	-4,656	-44.8%	10,393
その他の経費	293,483	38.5%	79,235	37.0%	214,248	32.4%	2,474	1.2%	211,774
内 物件費	24,261	3.2%	1,124	4.9%	23,136	3.5%	620	2.8%	22,516
補助費等	232,726	30.5%	68,778	42.0%	163,948	24.8%	4,618	2.9%	159,330
積立金	16,228	2.1%	9,827	153.5%	6,401	1.0%	-3,326	-34.2%	9,727
賞付金	7,179	0.9%	2,035	39.6%	5,144	0.8%	-173	-3.3%	5,317
その他	13,089	1.7%	-2,530	-16.2%	15,618	2.4%	736	4.9%	14,883
歳出合計	761,959	100.0%	100,584	15.2%	661,375	100.0%	-4,221	-0.6%	665,596

4 財政指標等

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.60941	0.00148	0.60793	0.01389	0.59404
実質収支比率(%)	4.1	2.0	2.1	0.6	1.5
経常収支比率(%)	96.3	0.5	95.8	0.7	95.1
うち 人件費(%)	40.3	0.4	39.9	0.3	39.6
補助費等(%)	23.7	0.6	23.1	0.7	22.4
公債費(%)	25.5	0.0	25.5	-0.7	26.2
実質公債費比率(%)	12.7	-0.7	13.4	-0.8	14.2

(単位:百万円)

区 分	令和2年度			令和元年度			平成30年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,447,906	30,441	2.1%	1,417,465	12,241	0.9%	1,405,224
積立金現在高	34,673	6,444	22.8%	28,228	1,895	7.2%	26,333

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。